

**第2次富士河口湖町総合計画後期計画
PDCA報告書**

令和5年度版

目次

1 第2次富士河口湖町総合計画の推進の考え方	1
(1) PDCAと行政評価.....	1
(2) 評価の必要性.....	2
(3) PDCAのループ構造.....	2
2 総合計画のPDCAにあたって	3
(1) 行政評価の現状と課題.....	3
(2) 効果的な総合計画のPDCAに向けて.....	3
3 SDGsの推進	5
4 DXの推進やカーボンニュートラルの実現に向けて	7
(1) DXの推進.....	7
(2) カーボンニュートラル.....	8
5 評価の基準	10
6 施策評価の結果	11
7 基本的方向別施策評価と事務事業評価の結果(総括)	12
8 基本的方向別施策評価と事務事業評価の結果	14
基本的方向 1 ひとが暮らしやすいまち.....	14
基本的方向 2 ひとを育むまち.....	23
基本的方向 3 ひとに優しいまち.....	30
基本的方向 4 ひとが交わるまち.....	36
基本的方向 5 ひとの知恵と工夫でつなぐまち.....	41
9 計画の推進にあたって	45

1 第2次富士河口湖町総合計画の推進の考え方

(1) PDCAと行政評価

●PDCAサイクルは、Plan（計画）、Do（実行）、Check（測定・評価）、Action（対策・改善）の頭文字をとったもので、1950年代、品質管理のためにW・エドワーズ・デミングが提唱したとされるフレームワークのことです。

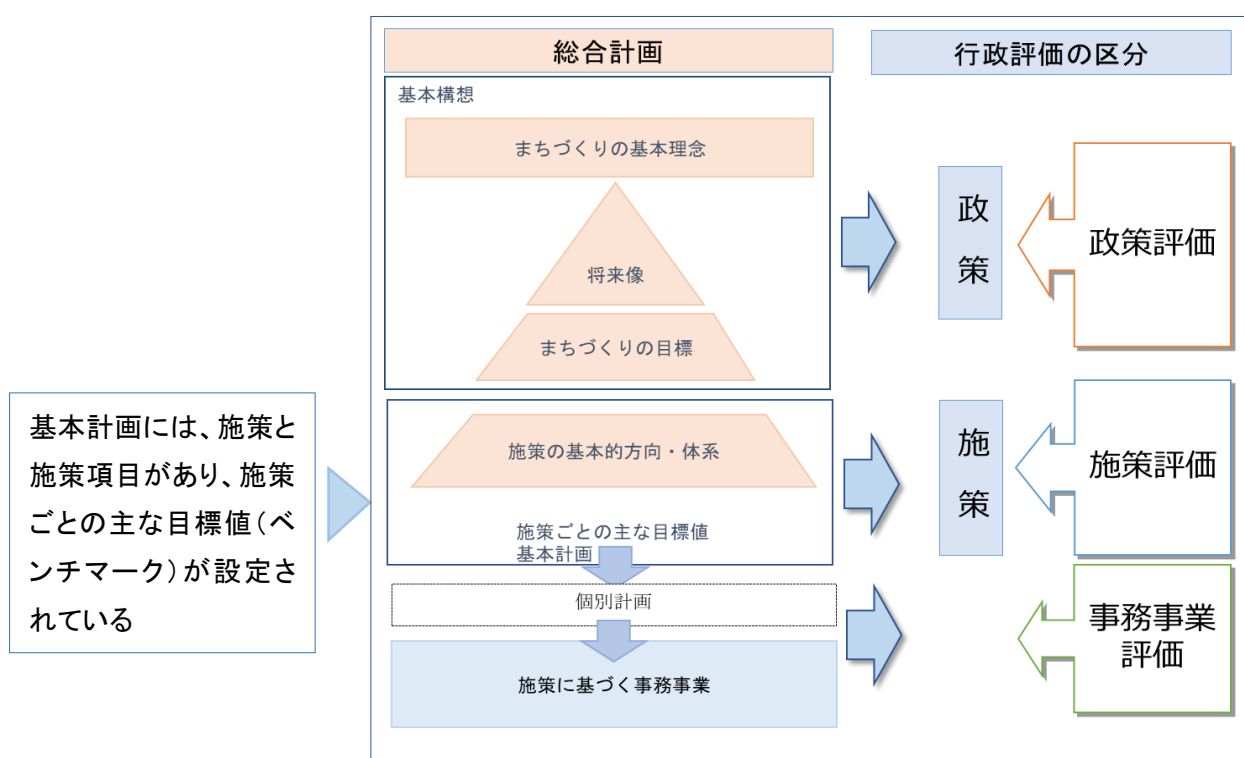
●もともと、生産・業務プロセスの中で改良や改善を必要とする部分を特定・変更・見直しできるように提唱されたモデルで、各プロセスを測定・分析し、PDCAのサイクルを継続的に回すことで、連続的なフィードバックが行えるよう、ループ型のモデルが生まれました。

●このPDCAサイクルを「行政評価」の一つの形として、総合計画の進行管理に導入しようとするものです。

●行政評価とは、「政策・施策・事務事業からなる政策体系を対象に、その成果や実績等を事前、中間又は事後において、有効性や効率性等の観点から、統一的な基準によって評価するもの」と一般的に定義されています。

行政評価の目的は、従来は「予算（P：Plan）→執行（D：Do）」で完結し、行政サービスを実施した結果の検証が欠けがちであった行政のサイクルに「評価（C：Check）」を導入し、「PDCA（Plan 計画→Do 実施→Check 評価→Action 見直し）」という経営のマネジメントサイクルを確立することによって、計画（Plan）の有効性と実施（Do）の効率性の向上を図ることにあります。

【総合計画のかたちと行政評価の区分】



(2) 評価の必要性

●経済が右肩上がりの時代の総合計画

将来人口の増加を目標に掲げ（目標人口）るとともに、予算を投資的経費（普通建設事業費）や新規の施策・事業、独自事業、既存事業の上乗せ・横出し等に割り当てるための根拠となる機能を果たすことが主に期待されていました。

そのため策定過程と計画内容は、増加する政策的経費を配分する調整機能が重視され、新規の施策・事業を立案し計画に位置づけることで、期待される機能を十分に発揮できる総合計画とすることが可能でした。

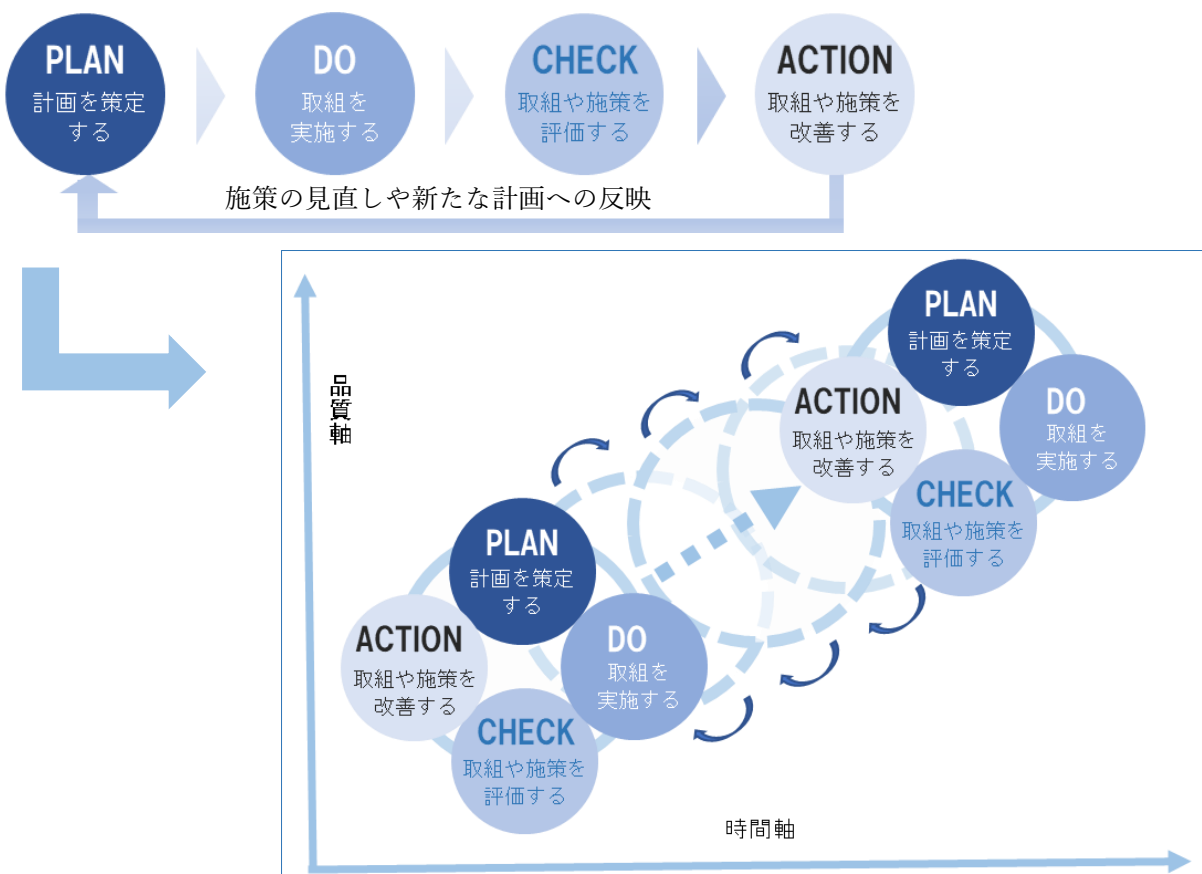
●また、計画期間中のマネジメントは、重要事業として位置づけられた実施計画事業が計画どおりに進んでいるのかを測定する執行ベースの進捗管理のみ行っていれば、特段の問題は発生しなかったといえます。

●しかし、経済の縮小や少子高齢化、人口減少による「財源・職員など地方自治体の経営資源の制約の強まり」と「解決すべき地域の問題・課題の拡大・深刻化」が同時に進む中、総合計画の構成・内容の基本的なあり方は、選択と集中及び施策展開の戦略性へと大きな変化を求められています。

従って、全体最適の視点と効果等の比較分析（評価）が必要になっているといえます。

(3) PDCAのループ構造

PDCAは、現状改良にとどまらず、繰り返すことにより、時間の経過とともに品質を向上させることが大切です。



2 総合計画のPDCAにあたって

(1) 行政評価の現状と課題

多くの自治体で行政評価が取り組まれています。しかし、「施策評価」と「事務事業評価」は区分けされていない場合が多いのが実情です。

「施策評価」は、基本計画の各施策について、実施できたこと、課題となっていること、今後の方向などを表現する定性的な評価と、目標指標の実績について言及し、達成度を測っていく定量的な評価の組み合わせが多くなっています。

それぞれのシートにおける現状・課題は下記の通りです。

●施策評価

施策についての課題の把握には適しているが、施策を構成する事務事業とのかかわりが明確にならないところがある。事務事業の方向性が定めにくい。

●事務事業評価

事務事業について、「必要性」「有効性」「達成度」「効率性」などの視点から評価し、事務事業についての目標指標も設定しているが、シートが複雑なために記入する職員の負担が大きいことがあげられる。また、施策の位置づけはあるものの、施策への事務事業の貢献度については明確でないことがあげられる。さらに、上位に位置する施策の目標指標の整理が難しい。

経常的な事務事業を含む全ての事務事業についてシートを作成していくことは現実的でないこと。また、毎年作成していくのはマンネリに陥りやすい。予算への反映に直接つながりにくい。

(2) 効果的な総合計画のPDCAに向けて

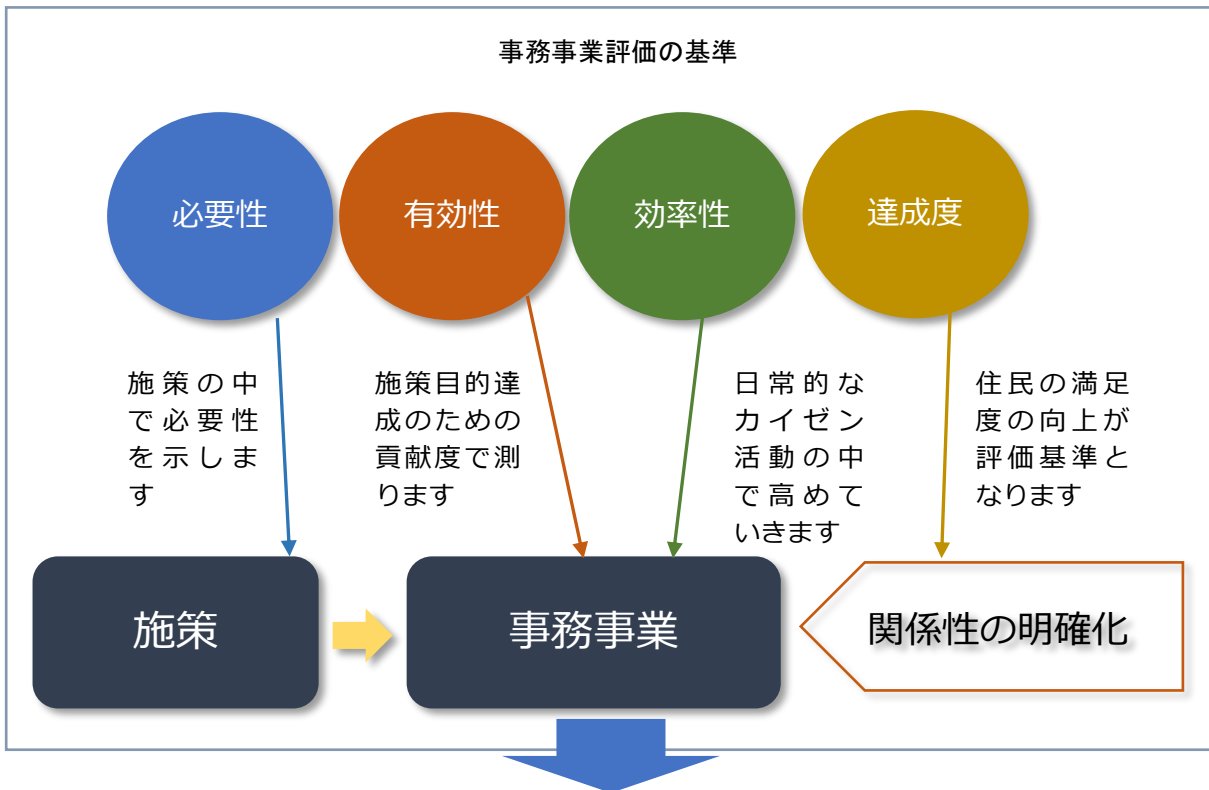
事務事業の評価基準である項目の効果的な活用方法を検討し、さらに施策評価と事務事業評価をむすびつけ、行政組織が事務事業の遂行の中で、組織目標の達成につなげていける、しかもシート作成の負担が少なく、住民にもわかりやすい“進捗管理の方法”を探っていきます。

また、前期基本計画の施策ごとに位置付けられている事務事業について、実施計画としてのシートを作成し、このシートによって毎年度の事務事業を示すとともに、これを明示することによって毎年度予算の説明責任を果たすものとしようとするものです。

加えて、掲げている目標指標の進捗についても、その毎年の動きを定量的に測っていくことも必要になります。

これらを統合し、かつ、事務事業が施策を達成するための手段としての施策への「貢献度」を測っていく試みも導入しようというものです。

【施策評価と事務事業評価の関係性の整理】



評価の仕組みを一体化させ、施策から事務事業の流れがわかるようにするとともに、事務事業は施策の貢献度という視点から評価を一体化させます。

3 SDGsの推進

SDGs（エスディージェーズ：Sustainable Development Goals 持続可能な開発目標）は世界全体の経済、社会、環境の3つの側面を不可分のものとして調和させ、誰一人取り残すことなく、貧困、格差の撲滅等、持続可能な世界を実現するための国際社会全体の普遍的な目標です。平成27（2015）年9月の国連サミットにおいて、「持続可能な開発のための2030年アジェンダ（行動計画）」が採択され、令和12（2030）年を期限として、17のゴール（目標）と169のターゲットが設定されました。国は、平成28（2016）年12月、「SDGs 実施指針」を決定し、わが国として特に注力すべき8つの優先課題を設定しました。令和元（2019）年に決定された「SDGs 実施指針改訂版」では、人権の尊重と、ジェンダー平等及びジェンダー視点の主流化は、分野横断的な価値としてSDGsのすべてのゴールの実現に不可欠なものであり、あらゆる取組において常にそれらの視点を確保し施策に反映することが必要であるとされています。

国のSDGs 実施指針における8つの優先課題

- ①あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現
- ②健康・長寿の達成
- ③成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション
- ④持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備
- ⑤省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会
- ⑥生物多様性、森林、海洋等の環境の保全
- ⑦平和と安全・安心社会の実現
- ⑧ SDGs 実施推進の体制と手段

資料：首相官邸「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針改訂版」

山梨県では、令和5年5月、山梨県が提案した『誰もが豊かさを実感できる「豊かさ共創社会やまなし」の実現』の提案が、「SDGs 未来都市」及び「自治体SDGs モデル事業」に選定されたことに伴い、山梨県のSDGs 推進に向けての取組目標等をまとめた「山梨県SDGs 未来都市計画」を策令和5年9月19日に策定し、令和6年12月24日に第2版を策定しています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



1. 貧困をなくそう	目標1(貧困)	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。
2. 飢餓をゼロに	目標2(飢餓)	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。
3. すべての人に健康と福祉を	目標3(保健)	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。
4. 質の高い教育をみんなに	目標4(教育)	すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する。
5. ジェンダー平等を実現しよう	目標5(ジェンダー)	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う。
6. 安全な水とトイレを世界中に	目標6(水・衛生)	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。
7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	目標7(エネルギー)	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する。
8. 働きがいも経済成長も	目標8(経済成長と雇用)	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する。
9. 産業と技術革新の基盤をつくろう	目標9(インフラ、産業化、イノベーション)	強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションを図る。
10. 人や国の不平等をなくそう	目標10(不平等)	各国内及び各国間の不平等を是正する。
11. 住み続けられるまちづくりを	目標11(持続可能な都市)	包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する。
12. つくる責任 つかう責任	目標12(持続可能な生産と消費)	持続可能な生産消費形態を確保する。
13. 気候変動に具体的な対策を	目標13(気候変動)	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。
14. 海の豊かさを守ろう	目標14(海洋資源)	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。
15. 陸の豊かさも守ろう	目標15(陸上資源)	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。
16. 平和と公正をすべての人に	目標16(平和)	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。
17. パートナーシップで目標を達成しよう	目標17(実施手段)	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化

4 DXの推進やカーボンニュートラルの実現に向けて

(1) DXの推進

2040年頃にかけて生じる変化・課題、そして大規模な自然災害や感染症等のリスクにも的確に対応し、持続可能な形で行政サービスを提供するためには、国・地方を通じた行政のデジタル化を進め、新たな時代にふさわしい環境を整えることが喫緊の課題となっています。

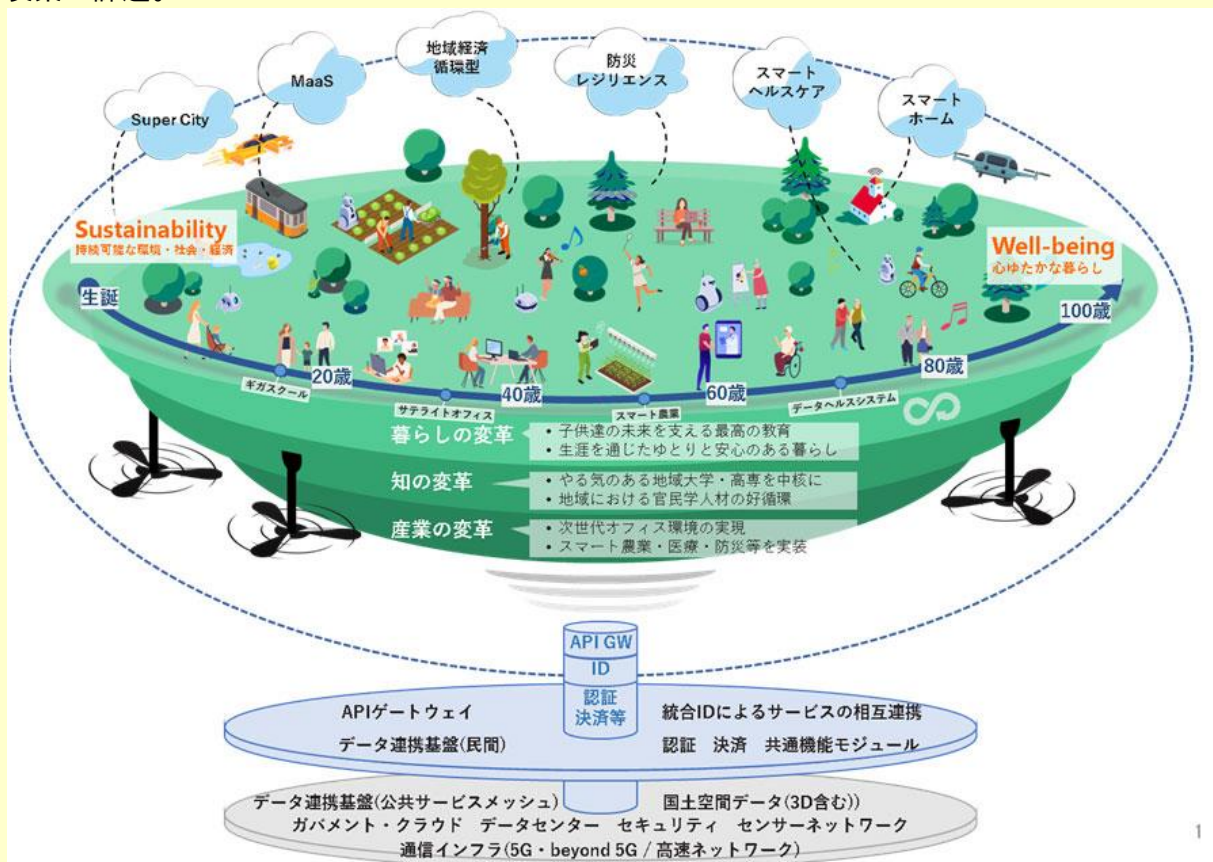
地方行政のデジタル化は、行政手続のオンライン化をはじめ、住民に身近な地方公共団体の行政サービスに係る一連の業務を様々なICT技術を活用して処理をするものですが、従来の技術や慣習を前提とした行政体制を変革し、住民が迅速かつ正確で効率的な行政サービスを楽しむために不可欠な手段です。

さらには、住民、企業等の様々な主体にとって利便性が向上するとともに、公共私連携や地方公共団体の広域連携による知識・情報の共有や課題解決の可能性が広がるなど、組織や地域の枠を越えたイノベーション創出の基盤となります。

また、デジタル化を進める際の前提として、セキュリティの確保や個人情報の保護、災害時の対応、分野を越えた連携、さらにはデジタル化の移行過程における高齢者等の住民や行政側の負担等に留意する必要があります。

デジタル田園都市国家構想

デジタル技術の活用により、地域の個性を活かしながら、地方を活性化し、持続可能な経済社会を目指す「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、地方からデジタルの実装を進めていくことが喫緊の課題。



暮らしの変革

- ・子供達の未来を支える最高の教育
- ・ヒトを惹きつける魅力的な仕事
- ・生涯を通じたゆとりと安心のある暮らしを実現

知の変革

- ・やる気のある地域大学・高専を中核に
- ・地域の強みを生かした知見の集積
- ・地域における官民学人材の好循環

産業の変革

- ・次世代オフィス環境の実現
- ・スマート農業・医療・防災等を実装
- ・地域の知と大都市を繋ぐ創業環境

(2) カーボンニュートラル

カーボンニュートラルとは温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させることを意味します。

2020年10月、政府は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言しました。

「排出を全体としてゼロ」というのは、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」※から、植林、森林管理などによる「吸収量」※を差し引いて、合計を実質的にゼロにすることを意味しています。

※ここでの温室効果ガスの「排出量」「吸収量」とは、いずれも人為的なものを指します。

カーボンニュートラルの達成のためには、温室効果ガスの排出量の削減 並びに 吸収作用の保全及び強化をする必要があります。

地球規模の課題である気候変動問題の解決に向けて、2015年にパリ協定が採択され、世界共通の長期目標として、

世界的な平均気温上昇を工業化以前に比べて
2°Cより十分低く保つとともに（2°C目標）、
1.5°Cに抑える努力を追求すること（1.5°C目標）

今世紀後半に温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と吸収源による除去量との間の均衡を達成すること

等に合意しました。

この実現に向けて、世界が取組を進めており、120以上の国と地域が「2050年カーボンニュートラル」という目標を掲げています。

5 評価の基準

＜施策評価点＞

各施策を下表に基づき達成度 A から E で評価し、その得点の平均点となっています。

達成度	評価内容	達成状況	得点
A	計画に掲げた施策を達成した。	80～100%	100
B	計画に掲げた施策を概ね達成した。	60～80%程度	80
C	現在、施策の達成に向けて動いている。 (半分程度実施した)	40～60%程度	60
D	現在、施策の達成に向けて動き始めている。 (施策に着手し、動き始めることはできた)	20～40%程度	40
E	現在、ほとんど手をつけていない。 (施策に着手することができなかった)	20%未満	20

＜具体的事業の評価＞

必要度

各事業の「サービスの公共性・普遍性」「行政が関与することの適切性」「緊急性・必然性」「町民のニーズ」「提供主体の妥当性」「コストに対する意識」の6つの評価項目を下表に基づき区分しその配点を合計したもの

達成度

予定通り完成ならば、1.0、半分程度ならば0.5等0.1きざみで「0～1.0」で評価

施策貢献度

必要度に達成度を乗じた値を、高：80以上、中：40以上80未満、低：40未満とする。

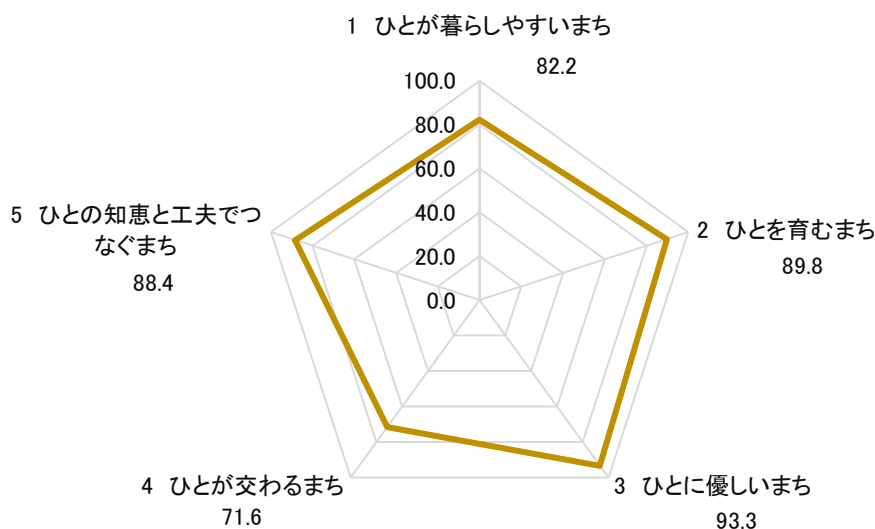
サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの適切性	緊急性・必然性	町民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
原則として全町民に提供されており、日常生活に欠かせないサービス	法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業	災害等緊急事態への対応、首長のマニフェストなどにより最優先で実施すべきと考えられる事務・事業	議会や町民から要望が強く早期に実施する必要がある	公権力の行使に当たるなど、町が自ら実施すべき事務・事業	必要最低限の経費で取り組んでおり、成果の向上が図られている事務・事業	20
原則として全町民に提供されるサービスであるが、日常生活では選択の可能性があるサービス	国、県、町等の共同実施による事務・事業	日常的に安全・安心な生活を確保するために、優先的に実施すべきと考えられる事務・事業	時代の変化とともに町民のニーズが増加している	事業の一部を民間委託しており、適切に運営されている事務・事業	コスト削減の余地がない事務・事業	15
一定の個人や団体等に提供され、日常生活に欠かせないサービス	民間では実施できない、または民間では実施していない事務・事業	現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	町民のニーズが維持傾向であり、安定的にある	事業の一部または全部を民間委託した方が市場性・効率性から良いと考えられる事務・事業	事務の効率化・改善に取り組んでおり、今以上のコスト削減が難しい事務・事業	10
一定の個人や団体等に提供されるサービスであるが日常生活では選択の可能性があるサービス	民間に同様または代替できるサービスがあるが、質・量等が不足する、これを補完する事務・事業	時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	時代の変化等により町民のニーズが減少傾向であり、事務・事業に対する要望や要求が顕著とはいえない	事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	例年規模の予算計上をほぼ継続している事務・事業	5

6 施策評価の結果

先述の評価の基準で、施策ごとの採点（A：100、B：80、C：60、D：40、E：20に配点）を行い、集計した結果、計画全体の評価点は84.8点となっています。

また、基本目標ごとの評価点は、『1 ひとが暮らしやすいまち』が82.2、『2 ひとを育むまち』が89.8、『3 ひとに優しいまち』が93.3、『4 ひとが交わるまち』が71.6、『5 ひとの知恵と工夫でつなぐまち』が88.4となっています。

●基本目標ごとの評価点



7 基本的方向別施策評価と事務事業評価の結果(総括)

基本的方向			施策 評価 点	事業 数	必要度				平均 達成 度	施策貢献度		
政策分野	基本施策	30 ~ 49			50 ~ 69	70 ~ 89	90 ~ 120	低		中	高	
1 ひとが暮らしやすいまち			82.2	67	2	14	24	27	0.7	15	30	22
自然 環境 ・ 景観	1	自然環境・水資源の保全	76.7									
	2	湖・河川の保全と活用	70.0									
	3	景観の保全と形成	80.0									
防災・ 防犯	4	防災・減災対策の取組	87.1									
	5	消防・救急体制の充実	95.0									
	6	交通安全と防犯体制の充実	100.0									
生活基盤	7	道路網の充実	76.7									
	8	交通網の充実	73.3									
	9	高度情報ネットワーク社会への 対応	93.3									
生活環境	10	環境衛生・循環型社会の実現	73.3									
	11	上下水道の整備	64.0									
	12	住環境の整備	66.7									
	13	公園・緑地・広場の整備	60.0									
2 ひとを育むまち			89.8	63	2	10	25	26	0.9	3	33	27
子育て	14	子育て支援の充実	100.0									
	15	児童福祉・ひとり親福祉の充実	93.3									
教育	16	生きる力を育む教育の充実	94.3									
	17	教育環境の充実	80.0									
生涯 学習 ・ 文化	18	生涯学習活動の支援	100.0									
	19	スポーツ・レクリエーション活動 の支援	68.0									
	20	歴史・文化の保護継承と新たな 芸術文化の創造と振興	87.3									

基本的方向			施策 評価 点	事業 数	必要度				平均 達成 度	施策貢献度		
政策 分野	基本施策	30 ~ 49			50 ~ 69	70 ~ 89	90 ~ 120	低		中	高	
3 ひとに優しいまち			93.3	43	0	7	17	19	0.9	2	19	22
保健・医療	21	健康寿命の延伸	76.0									
	22	食育の推進	90.0									
	23	地域医療体制の充実	93.3									
福祉	24	地域福祉の推進	87.5									
	25	高齢者福祉の充実	97.8									
	26	障がい者福祉の充実	100.0									
社会保障	27	社会保障制度の充実	100.0									
4 ひとが交わるまち			80.9	51	8	15	18	10	0.7	20	22	9
産業	28	農林水産・畜産業の振興	71.1									
観光	29	商工・サービス業の振興	52.0									
	30	観光の振興	72.9									
雇用	31	雇用・勤労者への対策	80.0									
交流	32	交流活動の推進	86.7									
5 ひとの知恵と工夫でつながるまち			90.2	28	1	3	13	11	0.8	4	10	14
人権尊重 ・男女共同 参画	33	人権尊重の推進	100.0									
	34	男女共同参画社会の推進	90.0									
参画・協働	35	住民参画による協働	100.0									
コミュニティ	36	コミュニティ活動の推進	80.0									
行財政 運営	37	行財政運営の推進	94.3									
	38	広域行政の促進	53.3									

8 基本的方向別施策評価と事務事業評価の結果

基本的方向 1 ひとが暮らしやすいまち

政策分野 自然環境・景観

基本施策 1 自然環境・水資源の保全

●成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値
		令和3年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和9年度
① CO ₂ 削減	t-CO ₂ /年	165,000	※					130,800
② 不法投棄件数	か所	147	125					130
③ 住宅用太陽光発電システム設置件数	件	789	891					1,120

※山梨県のゼロカーボン宣言により統一的な指標が設定されたため、R2年度より町では CO₂排出量の計算を行っていない。

第2次後期計画については、環境省「自治体排出量カルテ」の数値を使用する。

約2年遅れで数値が更新されるため R7.1.21時点での最新データはR3年度となる。

施策評価点	担当課長評価	次年度の力点
76.7	自然公園法に基づく申請・届出の案内や不法な自然環境の破壊対策、水質保全の対策等に取り組んでおり、着実にその成果は出ていると考える。特に住宅用太陽光発電システム設置費補助については申請件数が増加しており、再生可能エネルギー導入推進の効果は大きいと考える。(環境課)	特記事項なし

主な事業		担当課	必要度	達成度	貢献度	施策	評価
①	自然エネルギーの利用促進事業	環境課	65	1.0	中		今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
②	二酸化炭素排出抑制対策事業	環境課	90	0.5	中		事業内容や事業手法に改善を行う余地があります。より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要があると考えられます。
③	車両不法乗り入れ、不法投棄のパトロール	環境課	90	0.7	中		今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
④	温泉事業	水道課	75	1.0	中		今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑤	太陽光発電システム設置補助事業	環境課	65	1.0	中		今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑥	合併処理浄化槽整備補助事業	環境課	90	1.0	高		今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。

基本施策 2 湖・河川の保全と活用

●成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値
		令和3年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和9年度
① 湖畔清掃活動件数	件	25	26					30

施策評価点	担当課長評価	次年度の力点
70.0	異常気象による集中豪雨の被害が想定される中、雪解沢改修・浚渫事業は、富士河口湖町・富士吉田市・山梨県の3者で進めている事業で、今後も連携を取りながら実施していく必要がある。	今後も河川の浚渫等を実施していく。

主な事業	担当課	必要度	達成度	貢献度 施策	評価
① 雪解沢改修浚渫事業	都市整備課	100	0.5	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。

基本施策 3 景観の保全と形成

●成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値
		令和3年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和9年度
① 計画形成地区数	地区	9	9					9

施策評価点	担当課長評価	次年度の力点
80.0	町民との協働による花壇植栽は、美しいまちなみの形成だけでなく環境美化意識の向上に寄与していると考え。(環境課) 世界文化遺産「富士山」の適切な保存管理に資する景観形成の取組を、今後も引き続き継続し、まちづくりを進めていく必要がある。(都市整備課)	景観に配慮したまちづくりを、継続して進めていく。(都市整備課)

主な事業	担当課	必要度	達成度	貢献度 施策	評価
① 世界文化遺産景観形成支援事業	都市整備課	85	0.6	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
② 景観勉強会・シンポジウム開催事業	都市整備課	85	0.4	低	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
③ 公民連携による賑わいあるまちづくり推進事業	都市整備課	65	0.3	低	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
④ 違反屋外広告物適正化事業	都市整備課	85	0.5	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑤ 花トピア推進事業	環境課	70	1.0	中	事業内容や事業手法に改善を行う余地があります。より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要があると考えられます。

主な事業		担当課	必要度	達成度	貢献度	評価
⑥	生け垣設置補助事業	都市整備課	55	0.3	低	事業内容や事業手法に改善を行う余地があります。より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要があると考えられます。
⑦	景観形成モデル事業	都市整備課	60	0.8	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑧	遊休農地対策事業	農林課	75	0.6	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。

政策分野 防災・防犯

基本施策 4 防災・減災対策の取組

●成果指標		単位	現状値	各年度の実績値					目標値
			令和3年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和9年度
①	防災マップ策定率 (自治会比)	%	67	0					70
②	関係機関との災害時の 応援協定数※	機関	60	2					70

※地域防災計画に定める協定

施策評価点	担当課長評価	次年度の力点
87.1	防災対策として地域防災計画やハザードマップの見直し、防災行政無線デジタル化、非常用備蓄食料資器材の整備などを行っている。総合防災訓練やシェイクアウト訓練の実施のほか、防災士養成補助、地区防災マップ作成支援などを行い、今後も自治会などを中心に防災・減災に対する意識の高揚を図っていく必要がある。(地域防災課)	特記事項なし

主な事業		担当課	必要度	達成度	貢献度	評価
①	常備消防事業	地域防災課	115	1.0	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
②	自主防災マップ作成事業	地域防災課	75	0.0	低	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
③	防災士資格取得促進事業	地域防災課	80	0.7	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
④	防災備蓄事業	地域防災課	95	1.0	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑤	災害協力隊運営事業	地域防災課	105	1.0	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑥	富士山火山防災協議会	地域防災課	100	1.0	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑦	ボランティア受入体制整備事業	福祉推進課	95	0.8	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑧	地域防災力向上事業	地域防災課	85	0.0	低	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。

基本施策 5 消防・救急体制の充実

●成果指標		単位	現状値	各年度の実績値					目標値
			令和3年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和9年度
①	消防団員数	人	294	283					300
②	消防団協力表示事業所数	件	15	15					20

施策評価点	担当課長評価	次年度の力点
95.0	消防団活動として、消防車両や資器材の整備に努め、施設の点検や消火訓練など実施している。消防車両は、町全体で24台を保有しており、老朽の程度や分団間のバランスを考慮したうえで、地区の特性に見合った車両を更新している。また、水道管の新設や民間施設の開発行為に併せて消火栓を設置するなど消防水利の充実を図っている。さらに充実した体制を図りたい。	特記事項なし

主な事業		担当課	必要度	達成度	貢献度	策	評価
①	消防施設整備事業	地域防災課	110	0.8	高		今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
②	消防車整備事業	地域防災課	120	1.0	高		今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
③	消防団活動事業	地域防災課	120	1.0	高		今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。

基本施策 6 交通安全と防犯体制の充実

●成果指標		単位	現状値	各年度の実績値					目標値
			令和3年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和9年度
①	交通事故発生件数	件	67 ※R3年	65					55 ※R9年
②	交通事故による死者数	人	2 ※R3年	0					0 ※R9年
③	消費生活に関する広報・啓発活動数	回	4	9					4

施策評価点	担当課長評価	次年度の力点
100.0	交通安全対策としては、交通安全教室の開催のほか、街頭指導や広報、防災行政無線などによる啓発活動、また、交通事故危険個所の改良協議など実施している。防犯面では、青パトによる町内の巡回活動を実施し、不審者情報や大規模イベントの際は集中的に巡回にあたるほか、消防団による防犯診断の実施など防犯に努めており、必要な事業であると考え。(地域防災課) 防犯灯 LED 化事業は、子供たちも含め地域の人達の安心・安全を確保するためにも必要で、今後も自治会・区と連携を取りながら実施していく必要がある。(都市整備課)	特記事項なし

主な事業		担当課	必要度	達成度	貢献度	施策	評価
①	地域防犯パトロール事業(青色防犯灯パトカー巡回)	地域防災課	100	1.0	高		今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
②	交通安全啓発事業	地域防災課	110	1.0	高		今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
③	安全協会運営事業	地域防災課	105	1.0	高		今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
④	防犯灯 LED 化事業	都市整備課	100	0.6	中		今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑤	消費者相談等広域相談体制の整備	政策企画課	90	1.0	高		今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。

政策分野 生活基盤

基本施策 7 道路網の充実

●成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値
		令和3年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和9年度
① 町道整備率	%	45.1	45.9					45.2

施策評価点	担当課長評価	次年度の力点
76.7	道路整備や橋梁修繕は住民生活に直接結び付く事業なので、今後も重点をおいて実施していくべき事業である。(都市整備課)	安心安全な道路確保のため老朽化した道路の舗装修繕工事が必要である。

主な事業		担当課	必要度	達成度	貢献度	施策	評価
①	町道舗装修繕事業	都市整備課	105	0.4	中		今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
②	町道排水施設整備事業	都市整備課	85	0.4	低		今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
③	橋梁点検計画に基づく定期点検事業	都市整備課	85	1.0	高		今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。

主な事業		担当課	必要度	達成度	貢献度策	評価
④	橋梁長寿命化修繕化事業	都市整備課	115	0.6	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑤	トンネル点検計画に基づく定期点検事業	都市整備課	80	1.0	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑥	トンネル長寿命化修繕化事業	都市整備課	105	0.5	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑦	バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進事業	福祉推進課	80	0.2	低	事業内容や事業手法に改善を行う余地があります。より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要があると考えられます。

基本施策 8 交通網の充実

●成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値
		令和3年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和9年度
①	生活バス路線※	本	4	4				4

※管内生活路線バス維持本数

施策評価点	担当課長評価	次年度の力点
73.3	精進・本栖方面行きのバスは今後の町全域への観光客分散においては不可欠な存在であり是非とも維持する必要がある。また、そのバスに乗って西域に運ばれた観光客に充分満足な観光体験を味わっていただける受入れ体制を整備してゆくことが重要である。	町内西域において観光振興のためのあらゆるチャンスを生かして、集客の資源を充実させる。

主な事業		担当課	必要度	達成度	貢献度策	評価
①	富士河口湖町生活バス路線維持費補助金	政策企画課	60	0.6	低	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
②	地方バス路線対策事業	政策企画課	60	0.6	低	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
③	二次交通の拡充	観光課	85	0.7	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。

基本施策 9 高度情報ネットワーク社会への対応

●成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値
		令和3年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和9年度
①	電子申請利用件数(年間)	件	25,857	28,967				39,000
②	ホームページアクセス件数※	件	157,559	175,687				174,000

※月平均

施策評価点	担当課長評価	次年度の力点
93.3	上九一色地区には格差解消を図り、情報通信基盤を整備し情報供給を行っている。行政事務の電子化については、事務の共同化を進めながら、利便性や効率化を目指したい。また、ホームページについては、快適に閲覧できるようにしていきたい。(地域防災課)	特記事項なし

主な事業		担当課	必要度	達成度	貢献度 施策	評価
①	県電子申請システム共同化事業	地域防災課	80	1.0	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
②	富士河口湖町公式ホームページ	地域防災課	80	1.0	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
③	地域情報通信基盤整備事業	地域防災課	70	1.0	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
④	コンビニ交付システム共同化事業	地域防災課 住民課	80	1.0	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑤	柔軟な行政サービスの提供 (個人番号カード)	総務課	100	0.8	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。

政策分野 生活環境

基本施策 10 環境衛生・循環型社会の実現

●成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値
		令和3年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和9年度
① 一人当たりごみ(年間)排出量	kg	231	226					220

施策評価点	担当課長評価	次年度の力点
73.3	ごみの減量化については、リサイクルセンター等の運営により推進を図っており、今後も継続して広報やアプリで周知を行い、ごみ処理に関する意識の啓発に努める。また、富士・東部広域ごみ処理新施設の稼働開始(令和14年度)に向けて、分別収集・資源回収方法を検討し、さらにごみの減量化を図っていく。	特記事項なし

主な事業		担当課	必要度	達成度	貢献度 施策	評価
①	ごみの減量化・リサイクルの推進	環境課	100	0.7	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
②	環境に配慮した適正なごみ処理の推進	環境課	75	0.7	中	事業内容や事業手法の大幅な見直しが必要です。事業規模や実施主体など、事業内容の大幅な見直しに努める必要があると考えられます。

基本施策 11 上下水道の整備

●成果指標		単位	現状値	各年度の実績値					目標値
			令和3年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和9年度
①	公共下水道水洗化率※1	%	93.6	95.3					96.5
②	有収率(上水道)※2	%	66.8	67.2					70.0

※1 公共下水道への加入率(事業認可内の水洗化率)

※2 給水する水量と料金として収入のあった水量との比較

施策評価点	担当課長評価	次年度の力点
64.0	経営の統合以外の各施策については今後も今まで通り継続していく予定だが、経営の統合については各地区審議会、財産区管理会、住民への説明等やるべきことが多いことから長いスパンで統合に向け検討する必要があると考える。	特記事項なし

主な事業		担当課	必要度	達成度	貢献度	評価
①	安心安全な水道水の供給のための水道施設整備事業	水道課	90	1.0	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
②	安心安全な水道水の供給のための耐震化促進事業	水道課	100	1.0	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
③	安心安全な水道水の供給のための経営統合事業	水道課	60	0.0	低	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
④	社会資本整備総合交付金事業	水道課	60	0.7	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑤	富士河口湖町都市計画下水道ストックマネジメント(長寿命化)事業	水道課	35	0.0	低	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑥	マンホールポンプ改修事業	水道課	65	0.7	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。

基本施策 12 住環境の整備

●成果指標		単位	現状値	各年度の実績値					目標値
			令和3年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和9年度
①	本町における新築住宅戸数	戸/年度	93	132					134

施策評価点	担当課長評価	次年度の力点
66.7	町営住宅の適正な管理の上、低所得者への住宅の提供を進めていく。また、耐震診断及び耐震改修工事、リフォーム工事補助事業は町内の経済の活性化を図るとともに町民の住環境の向上及び防災にも繋がるので今後も引き続き実施していく必要がある。(都市整備課)	耐震診断及び耐震改修工事を推進し、災害に強いまちづくりを進めていく。(都市整備課)

主な事業		担当課	必要度	達成度	貢献度	評価
①	町営住宅の供給及び維持管理事業	都市整備課	95	0.7	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
②	建築物の耐震化事業	都市整備課	75	0.6	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
③	住宅のリフォーム工事補助事業	都市整備課	65	0.7	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
④	空き家の適正管理及び利活用事業	都市整備課	60	0.4	低	事業内容や事業手法に改善を行う余地があります。より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要があると考えられます。
⑤	地元金融機関と連携した住宅低金利融資事業	政策企画課	40	0.0	低	事業の廃止や休止、事業規模の大幅縮減など、事業のあり方について抜本的に検討する必要があると考えられます。
⑥	地方移住の推進、空き家リフォーム補助事業	政策企画課	60	1.0	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑦	住宅用地定住促進事業	政策企画課	80	0.9	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑧	新築住宅建築等奨励事業	政策企画課	80	1.0	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑨	過疎地域自立促進計画・辺地総合整備計画策定事業	政策企画課	100	1.0	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。

基本施策 13 公園・緑地・広場の整備

●成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値
		令和3年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和9年度
① 都市計画区域住民一人当たりの都市公園面積※	m ²	15.6	15.6					15.7

※都市公園面積÷都市計画区域住民人口

施策評価点	担当課長評価	次年度の力点
60.0	公園の施設老朽化が進む中で、長寿命化対策支援事業により安全で快適な利用が確保でき成果が来ている。	公園や街路樹の整備は、住民の憩いの場所づくりとして今後も推進していく。

主な事業		担当課	必要度	達成度	貢献度	評価
①	公園施設長寿命化対策支援事業	都市整備課	100	0.7	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
②	河口北岸街路樹整備事業	都市整備課	60	0.6	低	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
③	新しい森づくり推進事業	都市整備課	70	0.3	低	事業内容や事業手法に改善を行う余地があります。より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要があると考えられます。
④	親子の憩い空間づくり事業(公園活用事業)	生涯学習課 都市整備課	80	0.6	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。

基本的方向 2 ひとを育むまち

政策分野 子育て

基本施策 14 子育て支援の充実

●成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値	
		令和3年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和9年度	
①	子ども未来創造館の年間利用者数	人	15,125※	23,033					41,600
②	ファミリー・サポート・センター年間利用者数	人	527	460					600
③	放課後児童クラブ年間登録児童数	人	486	570					500

※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から一部事業未実施や利用人数制限の上開館

施策評価点	担当課長評価	次年度の力点
100.0	社会環境の変化や、個々の価値観の多様化によって、子育て世代のニーズも複雑化する中、親子ともどもの心身が健康であるための切れ目ない支援、個々に寄り添う支援ができた。(子育て支援課)	こども家庭センターにおいて、子育て世代包括支援センターの機能と子ども家庭総合支援拠点との連携強化(子育て支援課)

主な事業	担当課	必要度	達成度	貢献度策	評価
① 地域子育て支援拠点事業	子育て支援課	65	0.9	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
② ファミリー・サポート・センター事業	子育て支援課	55	0.9	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
③ 保育事業	子育て支援課	75	0.8	中	事業内容や事業手法の大幅な見直しが必要です。事業規模や実施主体など、事業内容の大幅な見直しに努める必要があると考えられます。
④ 子育て支援情報配信	子育て支援課	80	0.9	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑤ 放課後児童クラブ健全育成事業	子育て支援課 生涯学習課	70	0.9	中	事業内容や事業手法に改善を行う余地があります。より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要があると考えられます。
⑥ 妊産婦健康診査事業	子育て支援課	90	1.0	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑦ 乳幼児健康診査事業	子育て支援課	90	1.0	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑧ 産婦人科・小児科オンライン相談事業	子育て支援課	65	0.8	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑨ 小児医療の充実・確保	子育て支援課	85	0.8	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑩ 小児救急医療におけるセンターとの連携強化	子育て支援課	105	0.9	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑪ 子育て世代包括支援センターの整備	子育て支援課	90	0.8	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑫ 不妊治療費補助事業(「ようこそ赤ちゃん事業」の普及促進)	子育て支援課	90	0.9	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。

主な事業		担当課	必要度	達成度	貢献度	評価
⑬	小児フッ素塗布・保護者歯周疾患検診事業	子育て支援課	55	0.8	中	事業内容や事業手法に改善を行う余地があります。より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要があると考えられます。
⑭	思春期等保健対策事業	子育て支援課	60	0.7	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑮	新生児訪問事業(「こんにちは赤ちゃん事業」の普及促進)	子育て支援課	90	0.8	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑯	多胎児妊婦一般健康診査費用助成事業	子育て支援課	90	0.8	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑰	子ども医療費助成事業	子育て支援課	100	0.9	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑱	乳幼児おむつ用品助成事業	子育て支援課	65	0.8	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑲	おうち子育て応援事業	子育て支援課	70	0.9	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑳	結婚適年齢の出会いの場の創出	政策企画課	65	0.7	中	事業内容や事業手法に改善を行う余地があります。より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要があると考えられます。
㉑	親子の憩い空間づくり事業(公園活用事業)	生涯学習課 都市整備課	95	0.9	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。

基本施策 15 児童福祉・ひとり親福祉の充実

●成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値
		令和3年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和9年度
① 子どもの居場所づくり支援件数	件	1	1					2

施策評価点	担当課長評価	次年度の力点
93.3	地域の子どもやその家庭の相談に対して、関係機関と連携し、切れ目なく対応している。	継続的に現状の政策を推進し、更に関係機関との連携強化を図る。

主な事業		担当課	必要度	達成度	貢献度	評価
①	要保護児童個別支援指導(子ども家庭総合支援拠点)	子育て支援課	75	0.9	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
②	児童虐待防止ネットワーク活動(要保護児童対策地域協議会)	子育て支援課	75	0.9	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
③	養育支援訪問事業・子育て短期支援事業	子育て支援課	75	0.9	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
④	ファミリー・サポート・センター助成金制度	子育て支援課	75	0.9	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑤	ひとり親家庭等医療費助成制度	子育て支援課	80	0.9	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。

政策分野 教育

基本施策 16 生きる力を育む教育の充実

●成果指標		単位	現状値	各年度の実績値					目標値
			令和3年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和9年度
①	小学校へのALTや英語指導補助教諭の派遣	%	100	100					100
②	複式学級解消のための町単教諭の配置	%	67	67					67

施策評価点	担当課長評価	次年度の力点
94.3	<p>町の将来を担う子どもたちへの教育として、国際感覚を養うこと、地元へ愛着を持っていただくための富士山学習などは必要である。(政策企画課)</p> <p>語学教室については、町内の外国人が通う学校ならびに外国人講師などに対するアプローチなどを積極的に行い、町民全体において、将来の多様化に向けて取り組む必要がある。(生涯学習課)</p> <p>年々児童生徒が抱える課題が多様化しているため、人材確保については可能な範囲で配置を行う必要がある。</p>	特記事項なし

主な事業		担当課	必要度	達成度	貢献度	施策	評価
①	学習応援事業	学校教育課	80	1.0	高		今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
②	町単教諭配置事業	学校教育課	75	0.8	中		今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
③	ALT配置事業	学校教育課	90	1.0	高		今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
④	ICT支援員配置事業	学校教育課	90	1.0	高		今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑤	スクールソーシャルワーカー配置事業	学校教育課	95	1.0	高		今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑥	国際化に対応した人材育成	学校教育課	⑨駅前で国際交流体験事業⑩幼少期英語体験交流事業に含む				
⑦	人づくり学校づくり事業	学校教育課	80	0.8	中		今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑧	町民が学ぶ語学教室事業	生涯学習課	50	0.5	低		事業内容や事業手法の大幅な見直しが必要です。事業規模や実施主体など、事業内容の大幅な見直しに努める必要があると考えられます。
⑨	駅前で国際交流体験事業	政策企画課	35	0.0	低		事業内容や事業手法の大幅な見直しが必要です。事業規模や実施主体など、事業内容の大幅な見直しに努める必要があると考えられます。
⑩	幼少期英語体験交流事業	政策企画課	40	0.0	低		事業内容や事業手法の大幅な見直しが必要です。事業規模や実施主体など、事業内容の大幅な見直しに努める必要があると考えられます。
⑪	子どもたちへの「世界遺産教育」の実施	政策企画課	75	0.8	中		今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。

基本施策 17 教育環境の充実

●成果指標		単位	現状値	各年度の実績値					目標値
			令和3年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和9年度
①	ICT 機器入替の実施	%	0	0					100
②	部活動講師専任教員数	人	3	5					5

施策評価点	担当課長評価	次年度の力点
80.0	機器・校務支援システムの更新の見直しをするため、各校情報担当教諭と連携しながら選定を行っている。また、ソフト等の活用は各校情報担当教諭と教育センターを中心に研修会の実施。	ICT活用の検証

主な事業		担当課	必要度	達成度	貢献度	評価
①	理科・社会科副読本作成	学校教育課	80	0.8	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
②	ICT 教育推進事業	学校教育課	85	0.9	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
③	施設改修事業	学校教育課	105	0.7	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。

政策分野 生涯学習・文化

基本施策 18 生涯学習活動の支援

●成果指標		単位	現状値	各年度の実績値					目標値
			令和3年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和9年度
①	家庭教育講座参加者数	人	3,418	4,438					5,000
②	各公民館での教室開催数	教室	62	79					100

施策評価点	担当課長評価	次年度の力点
100.0	公民館等を利用したサークル活動については、コロナ禍の影響により停滞していたが、徐々に従前の状況に戻りつつある。 青少年および家庭教育については、世代間交流や母親同士のつながりなど築いていく中で、特に子育て世代においては施設利用者、教室参加者の増加につながっている。	公民館事業や交流事業については、今までに満足せず、新しいニーズに合ったものを取り入れていく。さらに青少年教育や家庭教育の充実を図り、町の施策にあった子育て支援に取り組む。

主な事業		担当課	必要度	達成度	貢献度	評価
①	公民館教室事業	生涯学習課	105	1.0	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
②	公民館活動啓発事業	生涯学習課	100	1.0	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
③	放課後子ども教室事業	生涯学習課	100	1.0	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
④	家庭教育事業	生涯学習課	120	1.0	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑤	青少年教育事業	生涯学習課	110	1.0	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑥	青少年育成事業	生涯学習課	120	1.0	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑦	自然共生事業	生涯学習課	80	0.9	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑧	地域ボランティア育成交流事業	生涯学習課	100	1.0	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。

政策分野 生涯学習・芸術文化

基本施策 19 スポーツ・レクリエーション活動の支援

●成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値
		平成28年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度
① クラブ富士山登録会員数	人	310	348					450

施策評価点	担当課長評価	次年度の力点
68.0	<p>スポーツ施設の整備等については、定期的な点検や必要箇所の修理、入替等を行うことにより利用者のニーズに合ったサービス提供ができています。</p> <p>総合型地域スポーツクラブである「クラブ富士山」の運営にあたっては、各年代ごと参加者にあつたメニューづくりやバリエーションに富んだメニュー等の組み立てにより会員数や増加がみられる。 今後は、町スポーツ協会など町内各団体との連携も図り、より一層の生涯スポーツの推進に取り組んでいく必要がある。</p>	<p>引き続き、ニーズにあつた施設の更新。</p> <p>総合型スポーツクラブは、大筋目的を達しているが、町内各種団体との連携による生涯スポーツの推進には、抜本的見直しなど、特に注力が必要。</p>

主な事業		担当課	必要度	達成度	貢献度	評価
①	スポーツ施設の整備及び効率的運営事業	生涯学習課	90	0.9	高	事業内容や事業手法に改善を行う余地があります。より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要があると考えられます。
②	生涯スポーツの推進	生涯学習課	85	0.8	中	事業内容や事業手法の大幅な見直しが必要です。事業規模や実施主体など、事業内容の大幅な見直しに努める必要があると考えられます。

主な事業		担当課	必要度	達成度	貢献度策	評価
③	クラブ富士山の事業の推進	生涯学習課	90	0.9	高	事業内容や事業手法に改善を行う余地があります。より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要があると考えられます。
④	青少年スポーツクラブの支援強化	生涯学習課	85	0.8	中	事業内容や事業手法に改善を行う余地があります。より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要があると考えられます。

基本施策 20 歴史・文化の保護継承と新たな芸術文化の創造と振興

●成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値	
		令和3年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和9年度	
①	富士山河口湖音楽祭参加者数	人	6,412※	18,491					21,000

※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から一部事業未実施や人数制限の上実施

施策評価点	担当課長評価	次年度の力点
87.3	地域と密着して住民参加型創造音楽である富士山河口湖音楽祭と富士山河口湖ピアノフェスティバルも全国各地からの集客を伴うようになっており、河口湖からの音楽文化の発信と、地域の文化の振興に貢献していると思われる。また、世界的な音楽文化都市ウィーンをはじめとしたオーストリアからの招へいコンサートによって、広く住民にも音楽を通じて交流を行っており、住民とホールが一体となった運営につながっている。	令和7年度がステラシアター30周年記念となりこの機会を活かし、観光地におけるホールの在り方を実践し、地域の文化振興と文化観光による経済活性化にも貢献できるよう機能強化していく。

主な事業		担当課	必要度	達成度	貢献度策	評価
①	町史編纂事業	生涯学習課	95	0.8	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
②	歴史文化財資料等調査保護事業	生涯学習課	95	0.9	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
③	音楽フェスティバルの開催	文化振興局	80	1.0	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
④	音楽活性化、ふれあい事業	文化振興局	80	1.0	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑤	文化活動支援育成事業	文化振興局	90	1.0	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑥	音楽のまちづくり事業	文化振興局	85	1.0	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑦	国際音楽合宿等誘致振興活性化事業	文化振興局	80	1.0	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑧	アーティストインレジデンス事業	文化振興局	70	0.6	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑨	ステラシアター運営事業及び音楽文化ボランティア育成事業	文化振興局	95	1.0	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑩	円形ホール運営事業及び音楽文化ボランティア育成事業	文化振興局	90	1.0	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。

主な事業		担当課	必要度	達成度	貢献度 施策	評価
⑪	河口湖美術館等運営事業及び 芸術文化ボランティア育成事業	文化振興局	80	1.0	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑫	音楽国際交流推進事業	文化振興局	65	0.9	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。

基本的方向 3 ひとに優しいまち

政策分野 保健・医療

基本施策 21 健康寿命の延伸

●成果指標	単位	現状値		各年度の実績値					目標値	
		令和3年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和9年度	令和9年度	
① がん検診受診率	%	肺	11.7	11.9					肺	40
		肝	11.2	11.3					肝	50
		大腸	10.8	10.5					大腸	40
		乳	14.5	17.1					乳	50
		胃	6.3	5.8					胃	40
		子宮	15.7	12.5					子宮	50

施策評価点	担当課長評価	次年度の力点
76.0	第4期健康のまちづくり計画(れ話5年～9年)に基づき事業を行っているため、今後も継続して事業を行う。(健康増進課)	健康のまちづくり計画の基づき事業を行う(健康増進課)

主な事業		担当課	必要度	達成度	貢献度	施策	評価
①	健康診断事業	健康増進課	80	0.5	中		今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
②	がん検診推進事業	健康増進課	80	0.4	低		今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
③	健康相談事業	健康増進課	80	0.5	中		今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
④	健康のまちづくり事業	健康増進課	90	0.8	中		今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑤	家庭訪問事業	健康増進課	90	0.8	中		今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑥	健康教育事業	健康増進課	75	0.7	中		今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑦	健康のまちづくりウォーキング事業(削除し④の中へ)	健康増進課	④健康のまちづくり事業に含む				
⑧	健康診断未受診者への受診勧奨事業(削除し①の中へ)	健康増進課	①健康診断事業に含む				
⑨	糖尿病・腎不全・COPD等重症化予防事業	健康増進課	75	0.8	中		今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑩	健康のまちづくりにおける関係機関との連携(削除し④の中へ)	健康増進課	④健康のまちづくり事業に含む				

基本施策 22 食育の推進

●成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値
		令和3年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和9年度
① 食育の実践者割合	%	※	88					60%以上
② 料理教室参加者数	人	※	104					50人

※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から未実施

施策評価点	担当課長評価	次年度の力点
90.0	<p>新たな取組として地産地消の一環で、学校給食食材へジビエシカ肉を提供するなど町内に普及啓発できた。(農林課)</p> <p>社会的にも食品ロスへの関心が高まっているため可燃ごみ削減のため食品ロスについて啓発を行っていく。(環境課)</p> <p>第4期健康のまちづくり計画に基づき、継続して事業を行っていく。(健康増進課)</p>	<p>経済情勢を踏まえた町外への普及啓発事業の実施(農林課)</p> <p>健康のまちづくり計画に基づき事業を実施(健康増進課)</p>

主な事業		担当課	必要度	達成度	貢献度	策	評価
①	エプロンシアター元気ツズ	健康増進課	70	0.5	低		今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
②	料理教室	健康増進課	80	1.0	高		今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
③	食育啓発イベント	健康増進課	90	1.0	高		今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
④	食に関する情報提供	健康増進課	95	1.0	高		今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑤	食品ロス啓発事業	環境課	70	0.6	中		事業内容や事業手法に改善を行う余地があります。より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要があると考えられます。
⑥	ジビエ普及事業	農林課	80	0.7	中		今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。

基本施策 23 地域医療体制の充実

施策評価点	担当課長評価	次年度の力点
93.3	<p>富士高原診療所は無医地区解消を図るため、平成25年に開所した医療提供施設で、内科及び小児科を診療科目とし毎週月曜日に診療を行っている。採算は合わないが、有利な起債(過疎対策事業債)を借り受け財源に充てている。(充当率:100%、交付税措置:70%)地域には重要な施設となっている。(地域防災課)</p> <p>地域医療体制及び救急医療の充実を図る。(健康増進課)</p>	<p>地域医療機関及び医師会と連携を図る。(健康増進課)</p>

主な事業		担当課	必要度	達成度	貢献度	評価
①	病院群輪番制度病院運営事業	健康増進課	110	0.8	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
②	休日の在宅当番医の周知と救急医療の適正利用の啓発	健康増進課	100	0.8	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
③	歯科保健連絡協議会の開催	健康増進課	90	0.8	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
④	関係機関との協議(在宅医療推進協議会)	健康増進課	105	0.8	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑤	富士高原診療所運営事業	地域防災課	85	0.8	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。

政策分野 福祉

基本施策 24 地域福祉の推進

●成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値
		令和3年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和9年度
① ボランティア登録者数	人	20	16					25
	団体	17	20					20

施策評価点	担当課長評価	次年度の力点
87.5	民生委員や福祉委員と社協が連携して行っている事業は、一定の成果があり、地域福祉の充実に貢献しているので継続していく。	安心して暮らせる地域づくりのため見守り活動の継続が必要である。

主な事業		担当課	必要度	達成度	貢献度	評価
①	地域ぐるみ福祉ネットワークづくり事業	福祉推進課	80	1.0	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
②	小地域福祉活動推進事業	福祉推進課	65	1.0	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
③	各種福祉計画等策定事業	福祉推進課	90	1.0	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
④	相談支援と相談員の確保育成事業	福祉推進課	70	1.0	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。

基本施策 25 高齢者福祉の充実

●成果指標		単位	現状値	各年度の実績値					目標値
			令和3年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和9年度
①	高齢者及びいきいきサロンの開設数※	箇所	17	17					18
②	介護予防事業参加者数	人	1,370	5,327					1,500

※各地区の小地域福祉活動数

施策評価点	担当課長評価	次年度の力点
97.8	第9期介護保険事業計画(令和6~8年度)に基づき、事業を継続する。(健康増進課) 高齢者が地域でいきいきと安心安全に暮らしていくためには、福祉サービスの充実、活動機会の提供、総合的な相談窓口の設置等は不可欠なものであるため、関係機関と連携して継続していく(福祉推進課)	個別ケア会議、事例検討会等で継続的・発展的な検討を行っているが、重層的支援体制整備に向けて関係課との調整が必要である。 介護保険事業計画に基づき事業を実施する。(健康増進課)

主な事業		担当課	必要度	達成度	貢献度	施策	評価
①	シニアドライバー支援事業	福祉推進課	60	1.0	中		事業の廃止や休止、事業規模の大幅縮減など、事業のあり方について抜本的に検討する必要があると考えられます。
②	高齢者保健福祉サービス事業	福祉推進課	65	1.0	中		今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
③	社会参加と生きがいづくり推進事業	福祉推進課	50	1.0	中		今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
④	地域ネットワークの構築事業	福祉推進課	65	1.0	中		今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑤	高齢者福祉施設整備事業	福祉推進課	85	1.0	高		今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑥	介護予防日常支援総合事業	健康増進課	100	0.8	高		今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑦	介護保険の地域支援事業	健康増進課	100	0.8	高		今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑧	健康科学大学との連携	健康増進課	70	1.0	中		今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。

基本施策 26 障がい者福祉の充実

●成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値
		令和3年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和9年度
① 居宅介護等サービスを受けている障がい者の人数	人	27	22					32

施策評価点	担当課長評価	次年度の力点
100.0	町の障害者数は増加の傾向にある。障害者が住みなれた地域において、個性を生かし社会の一員として自立した生活ができるようにするためには、法の基、相談体制を整備し、計画に基づいた医療・サービス・支援を提供していくことは不可欠な事業である	障害福祉計画に基づき事業を展開していく。

主な事業		担当課	必要度	達成度	貢献度	評価
①	障害福祉計画更新策定事業	福祉推進課	90	1.0	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
②	相談・支援事業	福祉推進課	95	1.0	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
③	精神障害者社会復帰相談指導事業	福祉推進課	50	1.0	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
④	在宅福祉サービス事業	福祉推進課	95	1.0	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑤	就労・雇用支援事業	福祉推進課	105	1.0	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑥	地域生活支援事業	福祉推進課	95	1.0	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑦	手話通訳者設置事業	福祉推進課	85	1.0	高	事業内容や事業手法に改善を行う余地があります。より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要があると考えられます。

政策分野 社会保障

基本施策 27 社会保障制度の充実

●成果指標		単位	現状値	各年度の実績値					目標値
			令和3年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和9年度
①	健康教室等参加者数※1	人	856	944					1,500
②	特定健康診査の受診率※2	%	32.6	42.3					60
③	特定保健指導の実施率※3	%	13.9	34.5					60

※1 国民健康保険被保険者の参加者数

※2 国民健康保険被保険者の受診率

※3 国民健康保険被保険者の実施率

施策評価点	担当課長評価	次年度の力点
100.0	<p>制度や計画に基づき事業を進めることができた。保健事業については、関係各課、団体等を連携する中で実施できた。今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられる。(住民課)</p> <p>現在第9期介護保険事業計画に基づき事業を行っている。令和9年度には第10期の計画を策定する。(健康増進課)</p>	<p>マイナ保険証に関わる制度の変更等についての周知の徹底と適確な事務処理。健診の受診率向上のための受診勧奨等、保健事業の更なる充実を図る。(住民課)</p> <p>10期介護保険事業計画の作成を計画的に行う。(健康増進課)</p>

主な事業		担当課	必要度	達成度	貢献度	評価
①	健康づくり地域支援事業(国民健康保険保健事業)	住民課	80	0.8	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
②	後期高齢者医療制度の啓発	住民課	105	1.0	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
③	後期高齢者医療制度相談窓口	住民課	105	1.0	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
④	後期高齢者医療制度歯科口腔健診	住民課	85	1.0	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑤	介護保険事業計画策定	健康増進課	95	1.0	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑥	年金相談体制の充実	住民課	105	1.0	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。

基本的方向 4 ひとが交わるまち

政策分野 産業

基本施策 28 農林水産・畜産業の振興

●成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値
		令和3年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和9年度
① 認定農業者数	人	37	37					43
② 森林環境譲与税を使った森林整備(GIS面積)	ha	2.43	0.46					10

施策評価点	担当課長評価	次年度の力点
71.1	時代の変化に適した継続的な事業実施を推進する必要がある。	経済情勢に適した農畜産物等普及啓発事業の実施。森林環境譲与税の有効活用

主な事業	担当課	必要度	達成度	貢献度策	評価
① 新規就農者育成総合対策事業	農林課	70	0.8	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
② 集落営農組織育成支援事業	農林課	50	0.3	低	事業内容や事業手法の大幅な見直しが必要です。事業規模や実施主体など事業内容の大幅な見直しに努める必要があると考えられます。
③ 農用地利用権設定の推進	農林課	85	0.8	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
④ 農林畜産物直売所設立支援事業	農林課	50	0.3	低	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑤ サル追い払い・捕獲等管理事業	農林課	100	0.8	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑥ 有害鳥獣対策地域支援事業	農林課	75	0.7	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑦ 森林環境保全推進事業	農林課	85	0.3	低	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑧ 地産地消推進事業	農林課	75	0.8	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑨ クニマス保護育成事業	農林課	50	0.3	低	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑩ 家畜防疫対策補助事業	農林課	85	0.8	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑪ 畜産環境保全対策事業	農林課	90	0.7	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑫ 地籍調査推進事業	農林課	90	0.3	低	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑬ 特産品開発支援	農林課	50	0.3	低	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑭ 新規狩猟者確保対策事業	農林課	65	0.7	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。

政策分野 観光

基本施策 29 商工・サービス業の振興

●成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値
		令和3年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和9年度
① 町内商店数※1	店	332	次回 令和8調査					340
② 製造品出荷額※2	千万円	6,222	10,459					6,844

※1 経済センサス統計調査 卸小売業

※2 工業統計調査(2022年より経済構造実態調査) ○経済センサスを参考にしているため、5年に1度の実績値となる。

施策評価点	担当課長評価	次年度の力点
52.0	観光業が町の主幹産業となっており、その他の商業や工業振興がつかい回しになりがちですが、コロナ期の観光業閑散状態を教訓に、地道な商工業支援を疎かにせず注力する必要がある。	観光関係も含めた商工業全般への多面(就労・創業等)的なサポートする。

主な事業		担当課	必要度	達成度	貢献度策	評価
①	商工業振興資金利子補助金	観光課	95	1.0	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
②	商工会一般事業推進費補助金	観光課	75	1.0	中	事業内容や事業手法に改善を行う余地があります。より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要があると考えられます。
③	地場産業の支援による雇用の拡大	観光課	75	1.0	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
④	若者への就労支援(正規雇用企業開拓、援助)	観光課	35	1.0	低	事業内容や事業手法の大幅な見直しが必要です。事業規模や実施主体など、事業内容の大幅な見直しに努める必要があると考えられます。
⑤	起業・創業期の企業に向けた支援	観光課 政策企画課	75	0.2	低	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑥	宿泊環境の充実に向けた取組	観光課	50	0.0	低	事業の廃止や休止、事業規模の大幅縮減など、事業のあり方について抜本的に検討する必要があると考えられます。
⑦	商店や観光売店等におけるキャッシュレス化・免税店化推進事業	観光課	30	0.0	低	事業の廃止や休止、事業規模の大幅縮減など、事業のあり方について抜本的に検討する必要があると考えられます。

基本施策 30 観光の振興

●成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値
		令和3年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和9年度
① 年間入込数※	万人	111	550					450

※県観光入込客統計調査

施策評価点	担当課長評価	次年度の力点
72.9	3年間のコロナ禍が明け、全国的にも稀なほど観光地として人気急騰し、過去にない賑わいに町が翻弄される昨今、一年度分の町政施策が及ぼすことができる成果は小さく、行政は極々非力であることを再認識しつつ、引き続き限られた予算と労力で持続可能な観光地としての在り方を模索していく必要がある。	基本的にはこれまでの流れを踏襲しながらも、各イベントや観光施設、観光資源などをブラッシュアップしつつ、さらなる新しい潮流に柔軟に应变しながら施策を展開する。

主な事業		担当課	必要度	達成度	貢献度策	評価
①	施設整備事業	観光課	70	0.5	低	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
②	観光誘客宣伝事業	観光課	50	0.8	中	事業内容や事業手法に改善を行う余地があります。より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要があると考えられます。
③	外国人観光客受入体制整備事業	観光課	50	0.8	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
④	エコツーリズム推進事業	観光課	45	0.9	中	事業内容や事業手法に改善を行う余地があります。より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要があると考えられます。
⑤	観光関連産業の拡大による雇用の創出	観光課	80	1.0	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑥	滞在時間及び観光消費の拡大に向けた情報発信事業	観光課	65	0.9	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑦	強力な観光推進体制の構築	観光課	40	0.9	低	事業内容や事業手法の大幅な見直しが必要です。事業規模や実施主体など、事業内容の大幅な見直しに努める必要があると考えられます。
⑧	サイクルツーリズムによる国内外観光客誘致事業	観光課	45	0.3	低	事業内容や事業手法に改善を行う余地があります。より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要があると考えられます。
⑨	世界遺産・富士山への誘客プロモーション事業	観光課	45	0.9	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑩	ハーフフェスティバル開催事業等	観光課	50	1.0	中	事業内容や事業手法に改善を行う余地があります。より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要があると考えられます。
⑪	首都圏域からの観光客の誘客支援	観光課	40	1.0	中	事業内容や事業手法に改善を行う余地があります。より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要があると考えられます。
⑫	東海・関西圏からの観光客の誘客拡大	観光課	85	0.7	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑬	国際的なイベントの受入れ	政策企画課	105	0.8	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑭	マスコミへの露出強化	政策企画課	95	1.0	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑮	宿泊稼働率の向上事業	観光課	70	1.0	中	事業内容や事業手法に改善を行う余地があります。より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要があると考えられます。
⑯	ラグジュアリー観光への推進	観光課	35	0.5	低	事業内容や事業手法に改善を行う余地があります。より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要があると考えられます。

主な事業		担当課	必要度	達成度	貢献度	評価
①	おもてなし塾事業	観光課 生涯学習課	50	0.5	低	事業内容や@@事業手法の大幅な見直しが必要です。事業規模や実施主体など、事業内容の大幅な見直しに努める必要があると考えられます。

政策分野 雇用

基本施策 31 雇用・勤労者への対策

●成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値
		令和3年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和9年度
①	有効求人倍率※1	倍	1.00	1.43				1.10
②	労働力率※2	%	67.7	次回 R7調査				70.0

※1 ハローワークデータ

※2 令和2(2020)年国勢調査 労働力人口 / 15歳以上人口

施策評価点	担当課長評価	次年度の力点
80.0	障害者の就労意欲の増加を図り、自立した生活ができるよう雇用に繋げていくことは、短期で成果を出すことは難しいが、関係者と連携して支援を継続していかなければならない。(福祉推進課)	特記事項なし

主な事業		担当課	必要度	達成度	貢献度	評価
①	商工会一般事業推進事業	観光課	70	1.0	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
②	シルバー人材センターの活用	観光課	80	1.0	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
③	企業誘致奨励金及び助成金	政策企画課	75	0.5	低	事業内容や事業手法に改善を行う余地があります。より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要があると考えられます。
④	商工業と連携した経済活性化支援	政策企画課	55	0.5	低	事業内容や事業手法の大幅な見直しが必要です。事業規模や実施主体など、事業内容の大幅な見直しに努める必要があると考えられます。
⑤	まちの自然環境等に適した企業誘致	政策企画課	60	0.6	低	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑥	低所得者支援事業	福祉推進課	95	1.0	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑦	就労支援事業	観光課 福祉推進課	105	1.0	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。

政策分野 交流

基本施策 32 交流活動の推進

●成果指標		単位	現状値	各年度の実績値					目標値
			令和3年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和9年度
①	国際交流協会会員数	人	40	36					42

施策評価点	担当課長評価	次年度の力点
86.7	<p>コロナ禍では実施できなかった事業が多く、国際的な交流も制限せざるを得なかったが、新型コロナウイルスが5類感染症に移行したことにより、交流事業が再開できるようになった。今後も姉妹都市交流や地域での事業を継続し、さらなる住民の国際理解を促進していく。</p>	特記事項なし

主な事業		担当課	必要度	達成度	貢献度	評価
①	友好都市交流	政策企画課	95	0.8	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
②	国際交流事業	政策企画課	65	0.8	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
③	日本文化で国際交流事業	政策企画課	70	0.0	低	事業内容や事業手法に改善を行う余地があります。より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要があると考えられます。
④	オンライン、アート交流委託事業	政策企画課	60	0.7	中	事業内容や事業手法に改善を行う余地があります。より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要があると考えられます。
⑤	スポーツキャンプ地の誘致国との交流事業	政策企画課	105	0.8	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑥	富士山と他の世界遺産との連携	政策企画課	80	0.4	低	事業内容や事業手法の大幅な見直しが必要です。事業規模や実施主体など、事業内容の大幅な見直しに努める必要があると考えられます。

基本的方向 5 ひとの知恵と工夫でつなぐまち

政策分野 人権尊重・男女共同参画

基本施策 33 人権尊重の推進

●成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値
		令和3年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和9年度
① 人権教育啓発事業の参加者数	人	85※	146					640

※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から一部事業未実施

施策評価点	担当課長評価	次年度の力点
100.0	いじめ、体罰、誹謗中傷、プライバシーの侵害等、人権問題に対応するには、人権擁護委員による啓蒙活動、相談所の開設等支援体制の整備が必要である。	人権擁護委員と協力して人権教室等の啓もう活動の継続が必要である。

主な事業	担当課	必要度	達成度	貢献度	評価
① 人権擁護ネットワーク強化事業	福祉推進課	90	1.0	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
② 人権相談等相談事業	福祉推進課	85	1.0	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
③ 各種相談体制の情報提供と相談窓口の広報	福祉推進課	90	1.0	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
④ 人権教育・啓発活動推進事業	福祉推進課	85	1.0	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。

基本施策 34 男女共同参画社会の推進

●成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値
		平成28年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度
① 地域への男女共同参画啓発事業回数(活動報告の啓発事業の数)	回	12	13					15
② 町民への男女共同参画推進事業回数(推進委員会定例会および部会の数)	回	17	17					20
③ 男女共同参画フォーラムの参加者数	人	0※	116					200

※新型コロナウイルス感染症の影響により無観客で実施の為未実施

施策評価点	担当課長評価	次年度の力点
90.0	男女共同参画推進委員会による住民への啓発活動が活発に行われ、地域での男女共同参画への理解が進んでいる。今後も活動を継続しつつ、多様性の視点を取り入れながら推進していくことが望ましい。	特記事項なし

主な事業		担当課	必要度	達成度	貢献度 施策	評価
①	「第3次ふじサンサンプラン」の策定	政策企画課	120	0.5	中	今後も現状(計画・予定)通り事業を進めることが妥当と考えられます。
②	男女共同参画推進事業	政策企画課	120	0.8	高	今後も現状(計画・予定)通り事業を進めることが妥当と考えられます。
③	意識啓発フォーラム・講演会の開催	政策企画課	85	1.0	高	今後も現状(計画・予定)通り事業を進めることが妥当と考えられます。
④	「男性の料理教室」開催	政策企画課	80	0.7	中	今後も現状(計画・予定)通り事業を進めることが妥当と考えられます。
⑤	女性の活躍支援講座開催	政策企画課	85	0.7	中	今後も現状(計画・予定)通り事業を進めることが妥当と考えられます。

政策分野 参画・協働

基本施策 35 住民参画による協働

●成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値
		令和3年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和9年度
① 住民活動団体数※	団体	2	2					2

※まちづくり活動を行う住民団体数

施策評価点	担当課長評価	次年度の力点
100.0	住民団体からの意見を聴く機会やこどもまんなか社会に向けてこれからの地域社会を担う若年層からの意見を聴く機会を持つようになっている。	特記事項なし

主な事業		担当課	必要度	達成度	貢献度 施策	評価
①	広報誌「こうほう富士河口湖」の発行	政策企画課	90	0.9	高	事業内容や事業手法に改善を行う余地があります。より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要があると考えられます。
②	CATV行政番組作成	政策企画課	30	0.7	低	事業の廃止や休止、事業規模の大幅縮減など、事業のあり方について抜本的に検討する必要があると考えられます。
③	町民による意見・提案の受付	総務課	85	1.0	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
④	情報公開の推進	総務課	85	0.8	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑤	地域おこし協力隊活動	政策企画課	65	1.0	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑥	行政放送システム委託事業	政策企画課	70	0.7	中	事業内容や事業手法の大幅な見直しが必要です。事業規模や実施主体など、事業内容の大幅な見直しに努める必要があると考えられます。

政策分野 コミュニティ

基本施策 36 コミュニティ活動の推進

●成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値
		令和3年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和9年度
① 自治会加入世帯率	%	50	46					55

施策評価点	担当課長評価	次年度の力点
80.0	地域コミュニティの中心は区や自治会であり、自主活動のほか町のイベント等への協力など行政にとって極めて重要な組織である。年に2回、区長・自治会長会議を開催し、改めてコミュニティ活動の重要性や町の事務事業等の説明を行ったり、地域からの要望を受け対応にあたっており、行政と住民の橋渡しの役割を担ってもらうことから重要と考える。	特記事項なし

主な事業	担当課	必要度	達成度	貢献度策	評価
① 自治会加入促進事業(転入者への加入促進)	地域防災課	85	0.4	低	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
② 自治会長・区長会議の開催	地域防災課	80	1.0	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。

政策分野 行財政運営

基本施策 37 行財政運営の推進

●成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値
		令和3年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和9年度
① 職員研修受講率	%	88	93					90
② 実質公債費比率	%	9.8	10.8					10

施策評価点	担当課長評価	次年度の力点
94.3	概ね目標を達成してきているので、今後も税の公平性を保ちながら、町税の滞納削減を推進し現在の徴収率維持に努めていきたい。	特記事項なし

主な事業	担当課	必要度	達成度	貢献度策	評価
① 業績と能力に基づいた職員の評価・育成	総務課	85	0.8	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
② 総合戦略の施策・事業の効果の検証	政策企画課	115	0.5	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。

主な事業		担当課	必要度	達成度	貢献度	評価
③	公平な課税客体の把握	税務課	110	1.0	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
④	町税徴収率の向上	税務課	110	1.0	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑤	財源の効果的配分	総務課	115	1.0	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑥	わかりやすい財政情報の提供	総務課	120	1.0	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
⑦	閉校施設の活用	学校教育課	60	0.0	低	事業内容や事業手法に改善を行う余地があります。より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要があると考えられます。
⑧	臨時嘱託雇用	総務課	50	0.8	中	事業内容や事業手法の大幅な見直しが必要です。事業規模や実施主体など、事業内容の大幅な見直しに努める必要があると考えられます。
⑨	地元大学との連携事業	政策企画課	75	1.0	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。

基本施策 38 広域行政の促進

●成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値
		令和3年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和9年度
① 広域で処理する事務数※	事務	4	4					4

※富士五湖広域行政組合で処理する事務数

施策評価点	担当課長評価	次年度の力点
53.3	広域事業(ごみ、消防など)は、経済的な負担を軽減し、市町村間で連携して対応できることから今後も必要である。また、広域圏での連携も同様であるが内容を精査する必要がある。	連携項目などの検討が必要

主な事業		担当課	必要度	達成度	貢献度	評価
①	富士五湖広域行政事務組合	政策企画課	110	1.0	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
②	富士山箱根伊豆交流圏市町村ネットワーク会議	政策企画課	80	0.0	低	事業の廃止や休止、事業規模の大幅縮減など、事業のあり方について抜本的に検討する必要があると考えられます。

9 計画の推進にあたって

本町におけるこれからの計画期間では、人口減少がより一層深刻化し、高齢者人口がピークを迎えていく時期にあたります。この時期は、本町にとっても、少子超高齢社会の進展が及ぼす主要産業への影響をはじめ、地域コミュニティをめぐるさまざまな諸課題が顕在化してくることが予想されます。

このため、2040年頃から逆算（バックキャスト）して、顕在化してくる諸課題に対応する観点から、現在からの対応を実施していくことが必要になります。

具体的には、人口構造の変化やインフラの老朽化等は、町税収入の減少をはじめ、地域活動や事業推進の担い手の不足、それらが及ぼす地域経済の衰退など、様々な内政上の課題を顕在化させます。

他方で、Society5.0の到来をはじめとする技術の進展、ライフコース*や価値観の変化・多様化は、施設運営や行政サービスなどの資源制約等の現れ方を変える可能性があります。

今後の行政運営は、2040年頃を展望して見えてくる変化・課題とその課題を克服する姿を想定した上で、現時点から取り組むべき方策を整理する視点が重要であり、地域社会を取り巻く環境が大きく変容していく中であって、豊かで多様な価値観を背景とする住民の暮らしを持続可能な形で支えていくことが求められます。そのためには、新たな技術を基盤として、組織や地域の枠を越えて多様な主体が連携し合うネットワーク型社会を構築していくことが重要になります。

加えて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、人口の過度の集中に伴うリスクやデジタル技術の可能性を再認識させています。

従って、「3つの密」を徹底的に避ける、手洗いや人と人との距離の確保など基本的な感染対策を続ける、テレワーク、時差出勤、テレビ会議などで接触機会を減らす、などの「新たな生活様式」を実践していくことを徹底していくとともに、感染拡大のリスクに対応して、デジタル技術を活用して経済、医療、教育をはじめ様々な分野において社会経済活動の継続を模索・追及していきます。

本町は、住民に最も身近な地方自治体としての役割を果たすため、今後の変化やリスクに的確に対応し、持続可能な形（SDGsの視点）で行政サービスを提供していくことが最重要であると考えます。

その際、町民、議会に加え、コミュニティ組織、NPO、企業等の地域社会を支える様々な主体が、資源制約の下で何が可能なのか、どのような未来を実現したいのか議論を重ね、ともに、新しい将来のビジョンを共有しながら計画推進にあたっていくこととします。

* ライフコース:個人の一生を家族経歴、職業経歴、居住経歴などの様々な経歴の束として捉えたもの。